



# 中南米の地域通貨単位 スクレの意義

松井 謙一郎

2000年代後半以降の中南米地域では、マクロ経済の安定を背景に政治・経済面での自立の動きが顕著になってきた。通貨面での自立の模索としては、貿易決済でのドル依存からの脱却の模索、地域通貨単位スクレの利用の動きが挙げられる。また、従来国内でドルの使用比率が高かった国々でも、経済の安定・政策への信認を背景にドル化比率の顕著な低下が見られた。

しかしながら、2010年代に入ってから、共通通貨ユーロの問題点の表面化やアジアでの地域通貨単位への関心低下などを背景に、世界的に地域通貨単位の意義が改めて問い直される状況になっている。本稿の目的は、このような状況を踏まえながら、中南米の地域通貨単位であるスクレの意義や限界を考察する事にある。

本稿の構成は以下の通りである。1.では、地域通貨単位創設の背景を地域の政治的な側面を中心にまとめる。2.では地域通貨単位の事例として、欧州におけるECUの経験、アジアにおける地域通貨単位利用研究の概要、筆者が過去に行った南米地域通貨単位の試算結果をレビューする。3.では、自国通貨での貿易決済促進、高ドル化国でのドル化比率の低下、地域通貨スクレの創設の3点を地域全体の通貨面での自立の動きとして整理する。以上を踏まえた上で、最後の4.で地域通貨単位スクレの限界と意義を考える。

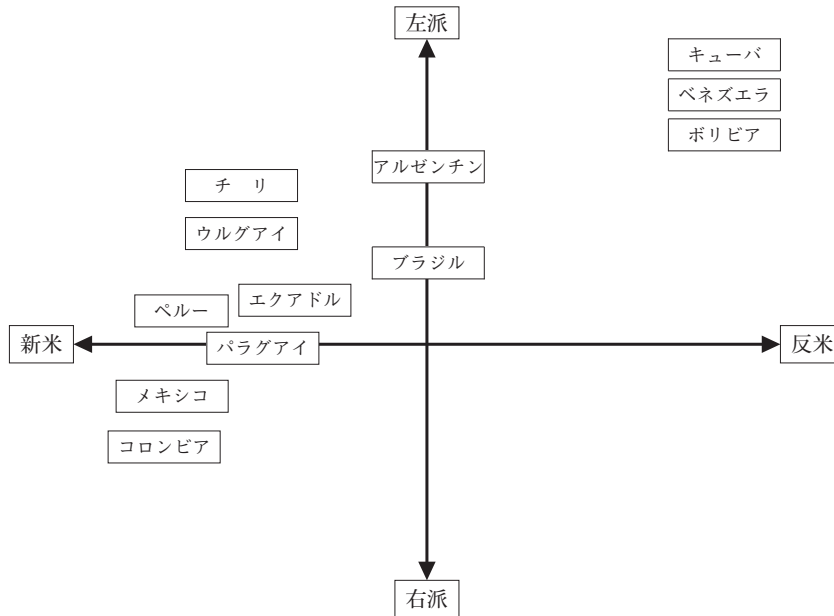
## 1. 地域通貨単位スクレ創設の背景

### (1) 2000年代後半の左派政権の相次ぐ登場と信用の二極化

地域通貨単位スクレ創設の背景には、政治的な側面が重要であるため、最初にこの点について概観する。

中南米における地域統合の枠組みは、アンデス、中米、カリブ地域で1960年代から存在していた。但し、形成の時期は比較的早かったもののこれは輸入代替政策を推進するための市場規模拡大のための保護主義的な色彩の強いものであった。これに対して、1990年代初頭に成立したメルコスールは、対外的な開放を進めつつ経済統合を進める事を志向する点で、従来の地域統合の枠組みとは異なっていた。1990年代前半のブラジルとアルゼンチンはハイパーインフレを克服し、民営化の推進を背景に外資の流入が大きく加速した。このような中で歴史的に対立が目立ってきた域内大国のブラジルとアルゼンチンが協力してメルコスールという統合の枠組みが始まり、地域の信用回復の大きな要因となった。1990年代には順調であったが、2000年代に入るとアルゼンチンの債務危機等の影響もあって、メルコスール内の貿易摩擦が顕著になって枠組みにも亀裂が見られるようになってきた。2000年代後半には地域経済が落ち着きを取り戻す中で、対外開放路線を取る投

図表1 2000年代後半の中南米の政権の分類



(出所) 山崎 (2007) の図より作成

投資適格級の国々と開放度が低く強い自立路線を取る国々の2グループに分かれるようになった。

対外的な開放路線を取っている国々の代表としてはブラジル、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの5ヵ国が挙げられる。これに対し、開放度が低く自立路線を取る国々は、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドル、ボリビア等のグループである。これらの国々は、国家による各種規制の強化、主要民間企業の国営化などの形で国が民間経済活動への介入を強めてきた点でも共通している。ベネズエラに代表される独立路線を模索する国々は、いわゆる急進左派のグループと呼ばれ、これに対してブラジルなど対外的な開放路線を進めている国々の左派政権は穏健左派と呼ばれている。このように、2000年後半には中南米主要国の政策・信用リスクの二分化の傾向が顕著になってきた(図表1)。

## (2) 2010年代に入ってからの一層の進展

2010年代に入ってから、前述したような二極化が更に拡大している。具体的には、保護主義的な動きが目立つメルコスールと対外的な太平洋同盟の枠組みの成立によってこの傾向がより顕著になった事である(図表2)。

成立した当初は、地域の経済統合の核になる事を期待されたメルコスールであるが、2010年代以降は、アルゼンチンやブラジルで保護主義的な動きが目立つなど機能の低下が目立っている。その一方で、投資適格級の国々での対外開放路線がより明確になってきた。中南米の投資適格級でブラジル以外の4ヵ国(メキシコ、チリ、ペルー、コロンビア)は、「太平洋同盟」の枠組み設立など、太平洋

・アジア重視のスタンスを鮮明にしている。この4ヵ国はTPPへの参加にも積極的であり、チリはTPPの創設時のメンバー(いわゆるP4)、ペルーは2008年に参加表明、メキシコ・コロンビアは2012年に交渉参加を表明している。

このような動きの背景には、2000年代を通じて中南米とアジアとの貿易が急激に増加した事が大きく影響している。特に、資源確保や米国への牽制のために中南米との関係強化を図る

図表2 地域の二極化の進展



(出所) <http://alabamamaps.ua.edu/contemporarymaps/world/americas/cenam4c.jpg> に加筆

中国と、米国依存の軽減や成長市場であるアジアの活力の取り込みを図る中南米との利害が一致した形となっている。TPP 参加は貿易依存度の高い国々の FTA 締結戦略の延長線上で捉える事ができるが、それ以外にも TPP 参加をコミットする事で政権交代による政策のブレを防ぐ（政策安定効果）、構造改革が後退しないようにする（ロックイン効果）という意味での国内要因にも大きく左右されていると考えられる。

他方で、開放度が低く自立路線を取る国々の中でも、産油国のベネズエラは石油価格の高止まりを背景に外貨繰りに余裕があった。このようなベネズエラの資金的なバックアップもあって、アルゼンチン、エクアドル、ボリビアは共同歩調を取りながら、反米的なスタンスを取ってきた。2010 年代に入ってから、脱ドル依存を目指す地域通貨単位スクレの創設の背景には、政治的な動機が重要な要因となっている。

## 2. 地域通貨単位の事例

スクレの概要を見る前に通貨単位の事例として、欧州の事例（ECU）、アジアでの通貨単位利用にかかる研究の概要、筆者が過去に行った南米地域通貨単位と乖離指標の試算結果をレビューする。

### (1) 欧州における ECU の経験

本稿では地域通貨単位を、特定地域の通貨で構成されるバスケットで、地域の平均的通貨価値を表すものと定義する。利用の方法としては、地域の通貨の平均的な価値を測る指標（Index）、政策的な目標手段としての利用、実際の公的・民間取引での決済手段としての使用が挙げられる<sup>(1)</sup>。

実際の事例としてはユーロの前身である ECU（European Currency Unit）が代表的な例として知られているが、1970 年代初頭から利用のための試行錯誤がおこなわれてきた。ECU の枠組みの創設は 1979 年であるが、それ以前にも EURCO（European Composite Unit, 1973）、EUA（European Unit of Account, 1975）と

いった事例がある。

1970 年のウェルナーレポートは、将来の欧州の通貨制度のビジョンをまとめたものであり、欧州における地域通貨単位の議論の実質的な出発点と言える。その後、民間の金融機関が欧州の通貨バスケットである EURCO を通貨単位として試みたが、浸透しなかった。その一方で、公的部門においては利用の試みが始まった。ウェルナーレポートにおいて為替介入における協力を促進するための機関として役割が見込まれていた EMCF は 1973 年に創設された。EMCF は基金の単位として EMUA（European Monetary Unit of Account）を採用、これが 1975 年から使われる EUA の原形となった。しかしながら、EUA の利用は公的な機関の会計・計算単位の存在に留まって、地域に幅広く浸透する事はなかった。

本格的に欧州地域に浸透した地域通貨単位は ECU である。1979 年に域内為替の変動を安定させるためのメカニズムである ERM（Exchange Rate Mechanism）が導入された。この枠組みでは、域内通貨間の交換比率を一定のバンドの中に収めることが決められた。同時に域内の通貨から構成された通貨バスケットである ECU（構成通貨のシェアの推移は図表 3）が制定された。これは 1970 年代初頭の地域為

図表 3 ECU のバスケットシェア

	1979	1984	1989
West Germany	27.3	32.0	30.1
France	19.5	19.0	19.0
United Kingdom	17.5	15.0	13.0
Italy	14.0	10.1	10.2
Netherlands	9.0	10.1	9.4
Belgium	7.9	8.2	7.6
Denmark	3.0	2.7	2.5
Ireland	1.5	1.2	1.1
Luxembourg	0.3	0.4	0.3
Greece	0	1.3	0.8
Spain	0	0.0	5.3
Portugal	0	0.0	0.8
Total	100.0	100.0	100

（出所）Apel (2000)

替取り決めにはない枠組みであり、通貨統合に向けた大きな進展であったと言える。

ECU においては、公的 ECU・民間 ECU が区別される必要がある。公的 ECU は、参加国の通貨バスケットでコンセプトとしては EUA と同じである。各中央銀行はそれぞれの外貨準備の 20% を EMCF (European Monetary Cooperation Fund) のファンドに拠出してその代わりに公的 ECU を受け取る形となっていた。一方で、民間 ECU は、通貨の構成は公的 ECU に準じる。単なる計算単位で終わった EUA に比べると民間でも相応に使われた。

しかしながら民間部門での利用は必ずしも順調に伸びた訳ではなく、むしろ難航したと言える。その背景には ECU を発行する中央銀行自体が無く、最終貸手が存在しないために信用面で問題があった。これに加えて、民間 ECU は自国通貨を含む通貨バスケットと同時に、外貨でもあったため、域内で法的に複雑な問題を引き起こした。

殆どの EC 諸国は様々な形 (公的機関による ECU 債の発行等) で民間 ECU の利用促進を支援した。但し、西ドイツは例外で ECU を通貨として認めるのには時間がかかった。この背景には中央銀行・最後の貸手が不在な ECU への不信、ドイツマルクを中心とした通貨統合の思惑があった。このように、通貨バスケットを構成する通貨の信認が比較的高く同一性が高い欧州でも、地域通貨 ECU が浸透するのは容易ではなかった。

## (2) アジアにおける地域通貨単位利用の議論

アジアでは通貨危機以降、地域金融協力が進んできた。その主なものとしては、チェンマイ・イニシアティブ (CMI、Chiang Mai Initiative) は、ASEAN+3 の国 (13 ヶ国) の間での通貨スワップのネットワークで、2000 年にスタートして以降規模が拡大してきた。アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI、Asian Bond Markets Initiative) は、運用と調達のミスマッチ (期間・通貨) がアジア危機の要因の 1 つであり、この解消のために域内・各国内

で安定した長期資金の調達を促進するため、2003 年より始まった。各国の地場債券市場育成のためのワーキンググループを設けて当局者間の情報交換が行われる等で、域内金融協力の枠組みは徐々に浸透してきた。

地域通貨単位の研究及び関心の高まりは、この延長線上で位置づけられるが、この背景として、以下のような要因が指摘できる。第 1 は、域内の貿易依存度の高まりである。域内の更なる統合のために「域内の為替レートの安定が重要」→「地域の平均的な通貨単位 (例: AMU) を創設」→「マクロ経済運営の一つの目安にする」という問題意識である。第 2 は、ドル依存体制の見直しで、アジア通貨危機でのドルペッグの教訓としてドルに過度に依存しない自立的な通貨制度を模索する動きである。第 3 は、2005 年の東アジアサミット開催、東アジア共同体の構想等、政治面での東アジアの統合促進に向けた動きが挙げられる。

このように、2000 年代初頭から半ばにかけてアジアでも地域通貨の創設・利用に向けた動きが見られたものの、実際に枠組みが実現するには至っていない。

## (3) 南米地域通貨単位の試算

中南米では域内の貿易依存度がアジアのように高くないが、社会的・文化的な同質性の高さ、経済統合に向けた政治的な意思が強く存在する。筆者はこのような中南米の状況を踏まえて、アジアの通貨単位や乖離指標の枠組みを踏まえて、南米通貨単位の試算や乖離指標の利用による為替レートのサーベイランスの問題提起を過去 (2007 年~2008 年) に行っており、概要は以下の通りである<sup>(2)</sup>。

南米通貨単位については、各国の GDP・貿易シェアを使って全体のバスケットのシェアの計算を行ったが、これは ECU やアジア地域通貨単位の場合と同様である。乖離指標は、このようにして計算した南米通貨単位から各国の通貨がどの程度乖離しているかを計測するものである。詳細は紙面の関係で省くが、乖離指標を分析した上でから見た各国の通貨の動きとそれについての背景説明は以下の通りである。

- 1) 2006年の1年間で見た場合、南米地域内での通貨間の価値は概ね安定している。パラグアイとコロンビアは通貨が上下10%近く乖離したが、他は一桁台の変動に留まっている。
- 2) 通貨価値が域内の平均通貨価値に対して上昇したのは、パラグアイ以外では、ブラジル、ペルーである。レアルはドルに対して強含みで推移していると受け止められて

いたが、域内で突出して強含んでいる訳ではない。

- 3) 多くの価値で相対的に通貨価値が5%前後で緩やかに下落している。コロンビアが一時的に大きく下落しているのは大統領選挙関連の特殊要因によるものと言える。

### 3. 2000年代末以降の地域の金融・通貨面での自立の模索

2008年秋のグローバル金融危機以降の中南米では、ドル依存体制からの脱却を志向した金融・通貨面での自立の模索の動きが顕著に見られてきた。自国通貨による経済促進、高ドル化国でのドル化比率の低下、地域通貨スクレの創設がこのような動きの代表的な事例として位置付けられる。

#### (1) 自国通貨による経済促進

メルコスールでは貿易取引での自国通貨決済での促進の動きが見られてきた。ブラジルでは、2008年10月からアルゼンチンとの間で貿易取引での自国通貨決済を開始したが、2009年以降開催されているBRICsサミットでも、貿易取引でのBRICs通貨での経済促進の方向性が打ち出されている。ブラジル・アルゼンチン間の自国通貨建て貿易決済は、このような動きと歩調を合わせたものである。

ブラジルからアルゼンチン向けのレアル建輸出の件数(図表6)は、2009年にかけて大きく伸びて、2010年以降も着実に伸びてきた。両国の為替相場(レアルとペソの交換比率)が2010年以降2.1~2.5のレンジで安定推移していた事も、レアルの利用を促進する要因となってきた。

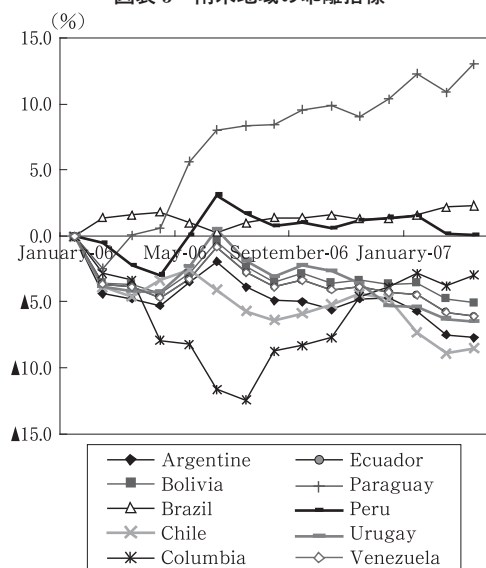
これに対して、ブラジルのペソ建て輸入(アルゼンチン側のペソ建て輸出)は、非常に実績が少ない。この背景には、アルゼンチンが2000年代を通じて国際金融界から孤立しており、同国の通貨ペソが隣国ブラジルでも殆ど利用されていなかった事が大きく影響している。メルコスールとしては、このようにブラジル・アルゼンチン間で促進されてきた自国通貨決済

図表4 南米地域通貨単位の計算結果 (バスケットシェア)

	GDP 金額	(シェア)	域内 貿易額	(シェア)	バスケット シェア
Argentine	1,832	11.5%	29,109	19.1%	15.3%
Bolivia	97	0.6%	3,031	2.0%	1.3%
Brazil	8,748	54.9%	41,977	27.5%	41.2%
Chile	1,190	7.5%	17,994	11.8%	9.6%
Columbia	1,231	7.7%	13,800	9.0%	8.4%
Ecuador	365	2.3%	6,702	4.4%	3.3%
Paraguay	75	0.5%	2,937	1.9%	1.2%
Peru	791	5.0%	8,559	5.6%	5.3%
Uruguay	168	1.1%	3,159	2.1%	1.6%
Venezuela	1,448	9.1%	25,270	16.6%	12.8%
Total	15,945	100.0%	152,538	100.0%	100.0%

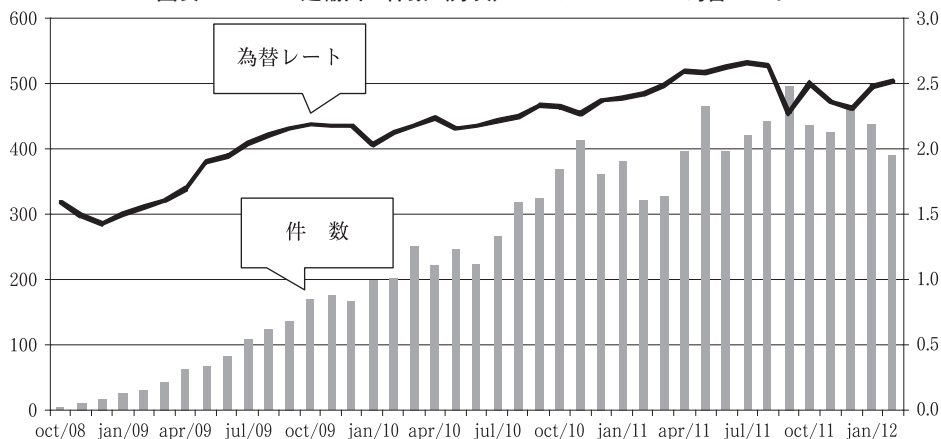
(注) GDPは2005年のデータで単位は億ドル、域内貿易額(百万ドル)は域内貿易の輸出入合計  
(出所) International Financial Statistics (IMF) に基づいて筆者作成

図表5 南米地域の乖離指標



(出所) 筆者作成

図表6 レアル建輸出の件数（月次）とレアル・ペソの為替レート



(注) 為替レートは、1レアル当たりのペソ  
(出所) ブラジル中銀のHPより筆者作成

をメルコスール全体でも促進する事を図っている。

(2) 域内諸国のドル化比率の低下

2000年代半ば頃の中南米諸国におけるドルの浸透状況を、ドル化比率（当該国の預金・貸出に占める外貨建ての預金・貸出の割合）を中心に整理したのが図表7である。

国内で外貨建ての取引を認めていないブラジル、コロンビア、ベネズエラの3ヵ国を除くと、中南米地域の多くの国では国内でドルが利用されており、利用度合いに応じて3つのカテゴリーに分類できる<sup>(3)</sup>。

ドル化比率が20%以下の低ドル化国（Low Dollarized Economies）は、域内でマクロ経済が安定して信用度の高いチリ、メキシコや2000年代にカレンシーボード制度を放棄したアルゼンチンであり、いずれも域内大国である。中米・カリブ地域の主要国はドル化比率が20%から70%の間の中ドル化国（Middle Dollarized Economies）のカテゴリーに属し

ている。更にドル化比率が70%を超える国々が高ドル化国（Highly Dollarized Economies）であり、ペルー、ボリビア、ウルグアイといった域内小国がこれに該当する<sup>(4)</sup>。

更に、一部の小国（パナマ、エクアドル、エルサルバドルの3ヵ国）では本国通貨を有せず、ドルのみが法定通貨となっている。

従来より典型的な高ドル化国とされてきたペルー、ボリビア、ウルグアイの3ヵ国について、2001年・2010年時点でのドル化比率を比較したのが図表8である。これらの国々では1990年代のマクロ安定化で1980年代のハイパーインフレが鎮静化したにもかかわらず、2000年代初頭時点でのドル化比率は依然として高く、本国通貨への信認の低さが政策上の課題となっていた。

しかしながら、2000年代を通じてドル化比率は顕著に低下し、本国通貨への信認の高まりとして評価されている<sup>(5)</sup>。ドル化比率低下の要因としては、①マクロ経済の安定、②政策への信認の高まり、③国内の金融市場の成長、の3

図表7 ドルの利用状況による中南米諸国の分類

ドルの利用状況	本国通貨のみ	国内通貨が一部ドル			本国通貨無し
	国内での外貨建て取引禁止	ドル化比率(20%以下)	ドル化比率(20%~70%)	ドル化比率(70%超)	ドルのみが法定通貨(公式ドル化)
該当国	ブラジル コロンビア ベネズエラ	チリ メキシコ アルゼンチン	中米・カリブ地域の主要国	ペルー ボリビア ウルグアイ	パナマ エクアドル エルサルバドル

(出所) IMF (2010) より筆者作成

図表 8 高ドル化国 3 ヶ国でのドル化比率

	預金ドル化比率		貸出ドル化比率	
	2001	2010	2001	2010
ペルー	78.5	49.7	78.9	52.1
ウルグアイ	87.0	76.6	75.1	52.5
ボリビア	93.2	51.4	94.4	53.8

(出所) Garcia-Escribano and Sosa (2011) より作成

点が指摘されている<sup>(6)</sup>。

3 ヶ国でのドル化比率の背景について個別に補足すると以下の通りである。

ペルーは、1990年代にフジモリ大統領の下で新自由主義的な政策が推進され、2000年代前半にトレド政権への交代があったが、基本的な路線は継続された。更に2000年代後半に登場したガリシア政権の元で対外開放策がより推進される事で、内外の信認が高まった。2011年の大統領選挙で当選した中道左派のウマラ氏の下でも基本的にガリシア政権の政策が踏襲されている。このようなマクロ経済の安定と政策の継続性に加えて、政府債務を外貨建てから自国通貨建てにシフトする事を目的とした国内債券市場の育成が進んだ事もドル化比率低下の要因と指摘されている<sup>(7)</sup>。

ウルグアイは、2000年代初頭のアルゼンチン債務危機の余波を受けて経済は大きく後退したが、その後順調に回復を見せて現在は投資適格の水準にまで戻ってきている。IMFもウルグアイの取り組みを評価しており、ドル化比率が高いものの金融政策は有効に機能しているとしている<sup>(8)</sup>。

ボリビアは、2000年代前半には新自由主義的な政策を取っていたが、2000年代後半以降はモラレス大統領の下でナショナリズムの強い政策を打ち出しており、ALBAのメンバーとしてスクレの利用も推進している。一方で、マクロ経済自体は安定しており、資源産業への海外からの投資誘致にも注力してきた。

### (3) スクレの創設と概要

ベネズエラ・キューバ・ボリビア・エクアドルなど反米的な立場を取る国々の集まりであるALBA(米州ポリバル代替統合構想)では、地

図表 9 ALBA 主要国間<sup>(9)</sup>の貿易取引

(2010年の実績、単位:百万ドル)

輸入 輸出	ベネズエラ	キューバ	ボリビア	エクアドル	合計
ベネズエラ		3,131	126	458	3,715
キューバ	226		2	2	230
ボリビア	94	—		16	110
エクアドル	819	12	15		836
合計	1,139	3,143	143	476	

(注) 縦列が輸出サイドの国を、横列が輸入サイドの国を示す  
(出所) IMFのDTSより筆者作成

域通貨単位スクレ利用の動きが見られる。

2009年10月のALBAの首脳会議において、米国への牽制・ドル依存からの脱却という政治的な意図を背景に貿易取引の決済手段としての地域通貨単位スクレ(参加国通貨をウェイト付けした合成通貨)の創設が合意された。ALBAの貿易取引はベネズエラとキューバの取引が中心で、エクアドルとボリビアの存在感は小さい(図表9)。スクレは、実態的にはベネズエラとキューバを中心とするALBA主要4ヶ国の貿易決済単位と位置付けられる。

2010年にスクレの枠組みが開始されて以降、スクレによる取引実績は着実に増加してきた(2011年は246百万ドル、2013年は850百万ドルの実績)。ALBAとしては、このような実績を背景に、ALBA以外の中南米の国々との貿易決済(例えば、ウルグアイ)でもスクレ利用を拡大するとしている。

## 4. 地域通貨スクレの限界と今後

スクレの創設の時期は、グローバル金融危機の直後であり、基軸通貨ドルへの信頼が大きく揺らいでいた時期であった。また、2010年代に入ってからユーロ危機のような事態が表面化しておらず、アジアでも地域通貨単位の利用の研究がされていた時期であった。ALBA諸国の貿易の規模自体は非常に小さいものであるが、ドル離れを実現しつつある貿易決済同盟として枠組みが注目された。

しかしながら、通貨単位の価値算出方法の詳細(通貨バスケットの内訳、ウェイト付けなどの計算方法)が公表されておらず、価値の安定

図表 10 スクレの通貨バスケット計算のデータ

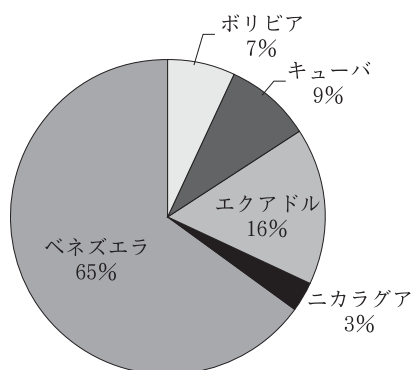
	(GDP の比率)	GDP シェア	域内輸出	域内輸入	域内輸出入 合 計	域内貿易 シェア	通貨バスケット のシェア
ボリビア	253	3.9%	4,188	2,918	7,106	10.1%	7.0%
キューバ	643	9.8%	474	5,301	5,775	8.2%	9.0%
エクアドル	797	12.2%	6,628	7,895	14,523	20.5%	16.4%
ニカラグア	100	1.5%	644	2,302	2,946	4.2%	2.8%
ベネズエラ	4,760	72.6%	19,767	20,583	40,350	57.1%	64.9%
合 計	6,553	100%	31,701	38,999	70,700	100%	100%

(出所) IMF の DTS より筆者作成

の観点からも通貨バスケット構成国の信用に懸念が残る中で、民間企業にとっては使い勝手が悪いと言わざるを得ない。また、2010年代に入ってからユーロ危機の表面化のように共通通貨が大きな試練に直面してきた。アジアでも地域通貨の利用の研究は見られなくなっている中で、スクレの枠組みが創設されたグローバル金融危機直後の時期と比較すると、地域通貨利用の意義は、大きく低下していると言わざるを得ない。

スクレの価値計算の詳細は公表されていないため、筆者が関係国の GDP と貿易データ (図表 10) をもとに試算した結果 (各国のウェイトを示す通貨バスケット) は、図表 11 の通りである。バスケットでは、ベネズエラのウェイトが非常に大きく全体の 3分の2を占めており、これにエクアドル・キューバ・ボリビアの3カ国が次ぐ形となっている。但し、この3カ国を併せてもウェイトは3割程度に過ぎず、スクレがベネズエラを中心として機能している枠組み

図表 11 スクレの通貨バスケットの試算



(出所) 筆者試算に基づいて作成

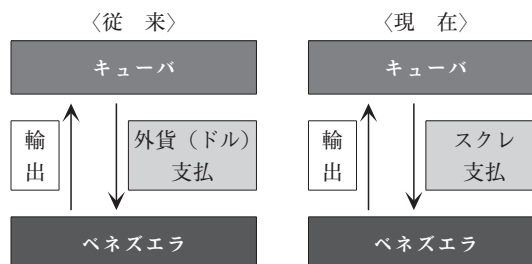
である事を象徴している。

また、ALBA 諸国の事情も勘案する必要がある。ALBA においてベネズエラ以外の主要国であるキューバ・エクアドル・ボリビアでは、郷里送金が外貨獲得の中心であり、外貨繰りに余裕が無い。このように外貨繰りが厳しく対外的な外貨支払を節約したい ALBA 諸国 (特にキューバ) が、地域通貨単位でベネズエラに支払を行っていると見る事もできる (図表 12)。このように外貨節約の手段として地域通貨が活用されている側面も見落とせない。

ベネズエラの外貨繰りに余裕がある時にはこのような形での決済が可能であるが、今後余裕がなくなった場合にはスクレの利用機会が減る事は避けられない。この意味では地域通貨スクレは外貨を代替する支払手段として一定の意義は認められるが、その利用・普及には限界がある点是否定できない。

但し、このような枠組み自体を創設して、実際に機能させてきた点は評価できよう。域内の貿易依存度が強いアジアでは、2000年代を通じてこのような地域通貨の創設と利用が当局を中心に模索されてきたにもかかわらず、実現し

図表 12 外貨決済と地域通貨決済



(出所) 筆者作成



ていない。一方の中南米では域内の貿易依存度がアジアのように高くないが、社会的・文化的な同質性の高さ、経済統合に向けた政治的な意思が強く存在する。筆者が過去に南米通貨単位の試算の問題提起を行ったのもこのような背景がある。実際には南米全体での枠組みとはならず、ALBA の枠組みという一部の国の間であったが、枠組みが創設されている。地域通貨単位の利用という点ではスケレには限界はあるものの、統合に向けた政治的な意思の強さや枠組みの持続的な維持など、我々がスケレから学ぶものは相応にあるものと思われる。

#### 《注》

- (1) 通貨バスケットの利用は、通貨制度の運営においてペッグの対象及び参照する形で利用されているケースがある。例えば、ロシアは2通貨（ドル・ユーロ）、中国・シンガポール・マレーシアは通貨バスケット（貿易取引国の通貨で構成、ウェイト・運営の詳細は非公表）を参照として通貨制度の運営を行っている。またバスケット通貨による通貨単位の概念としては、IMF の SDR（Special Drawing Right）が挙げられる。
- (2) ラテンアメリカ政経学会の2007年と2008年の大会で発表。詳細は、拙著「南米地域通貨単位の試算と活用の可能性」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2008年11月を参照されたい。
- (3) ドル化比率に応じた3段階の区分は世銀に拠った。
- (4) ドル化比率は変動しているため、この区分は固定的なものではなく、あくまで便宜上のものである。
- (5) 預金・貸出の外貨建てのデータを開示している国は限られているため、IMF が算出したデータに全面的に拠っている。
- (6) 中南米の高ドル化国でのドル化比率低下の要因を分析しているものとしては、IMF（2010）、García-Escribano and Sosa（2010）がある。
- (7) García-Escribano（2010）
- (8) IMF（2008）
- (9) ALBA のメンバーは表の4ヵ国以外にも存在する（アンディグア・バーブーダ、ドミニカ国、セントビンセント・グレナディーン）が、このカリブ海の3ヵ国は経済規模が著しく小さいため表から除いている。

#### 主要参考文献

- ・松井謙一郎「『アンデス地域通貨単位』の試算と活用の可能性について」、ラテンアメリカ政経学会

関東部会、2007年7月14日

- ・ \_\_\_\_\_ 「『南米地域通貨単位』の試算と活用の可能性について」、ラテンアメリカ政経学会 全国大会、2007年10月28日
- ・ \_\_\_\_\_ 「南米地域通貨単位の試算と活用の可能性」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2008年11月
- ・ \_\_\_\_\_ 「最近の中南米地域で一層拡大する中国のプレゼンスと通貨・金融面での協力の動き」、IIMA News Letter、国際通貨研究所、2010年1月13日
- ・ \_\_\_\_\_ 「米州地域の通貨制度選択に関する研究——ドル化政策の分析を中心に——」、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士学位論文、2011年3月23日
- ・ \_\_\_\_\_ 「連動度の高まる中南米経済とグローバル化の中で狭まる政策選択の幅」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2011年10月
- ・ \_\_\_\_\_ 「中南米地域におけるカレンシーボード・ドル化の経験と通貨同盟との比較——ハードペッグの比較とユーロの問題へのインプリケーション——」、国際金融トピックス、国際通貨研究所、2011年10月26日
- ・ \_\_\_\_\_ 「ブラジル・レアルの国際化の動向——中南米地域でのドル離れの模索と新興国通貨の国際化の観点から——」、国際金融トピックス、国際通貨研究所、2011年11月11日
- ・ \_\_\_\_\_ 「脱ドル化に向けて着実に準備を進める中南米」、国際金融トピックス、国際通貨研究所、2012年4月6日
- ・ 山崎眞次「中南米における反米主義と左派政権」、早稲田政治経済学雑誌 No.366、2007年11月
- ・ Banco Central do Brasil のサイト
- ・ García-Escribano, Mercedes, “Peru: Drivers of De-dollarization”, IMF Working Paper WP/10/169, IMF, 2010
- ・ García-Escribano, Mercedes and Sosa, Sebastián, “What is Driving Financial De-dollarization in Latin America”, IMF Working Paper WP/11/10, IMF, 2011
- ・ IMF の DTS (Direction of Trade Statistics)
- ・ IMF, “Uruguay’s Monetary Policy Effective Despite Dollarization”, IMF Survey Magazine, Aug 2008
- ・ \_\_\_\_\_ “Dollarization Declines in Latin America”, Finance & Development, March 2010
- ・ SUCRE のサイト <http://www.sucrealba.org/>